

平成21年度 三木町行政評価 事務事業評価シート集計表

(1) 事務事業評価数

データの個数 / 事務事業名	
担当課	合計
①総務課	26 事業
②政策情報課	20 事業
③税務課	6 事業
④住民生活課	27 事業
⑤健康福祉課	44 事業
⑥環境保全課	7 事業
⑦土木建設課	23 事業
⑧産業振興課	47 事業
⑨上下水道課	8 事業
⑩出納室	2 事業
⑪議会事務局	2 事業
⑫教育総務課	21 事業
⑬生涯学習課	22 事業
総計	255 事業

(2) 各課職員数

合計 / 職員数3	
担当課	合計
①総務課	15 人
②政策情報課	10 人
③税務課	15 人
④住民生活課	15 人
⑤健康福祉課	19 人
⑥環境保全課	5 人
⑦土木建設課	11 人
⑧産業振興課	13 人
⑨上下水道課	17 人
⑩出納室	4 人
⑪議会事務局	3 人
⑫教育総務課	4 人
⑬生涯学習課	8 人
総計	139 人

県出向職員除く

社協、産休中職員除く

(3) 各課臨時職員数

合計 / 臨時職員数3	
担当課	合計
①総務課	2 人
②政策情報課	人
③税務課	2 人
④住民生活課	2 人
⑤健康福祉課	17.5 人
⑥環境保全課	28 人
⑦土木建設課	2 人
⑧産業振興課	人
⑨上下水道課	人
⑩出納室	人
⑪議会事務局	1 人
⑫教育総務課	1 人
⑬生涯学習課	11 人
総計	66.5 人

(4) 現有体制で対応可能事業数

データの個数 / 現有体制で対応可能	
担当課	合計
①総務課	24 事業
②政策情報課	19 事業
③税務課	6 事業
④住民生活課	26 事業
⑤健康福祉課	43 事業
⑥環境保全課	7 事業
⑦土木建設課	23 事業
⑧産業振興課	45 事業
⑨上下水道課	6 事業
⑩出納室	2 事業
⑪議会事務局	2 事業
⑫教育総務課	20 事業
⑬生涯学習課	21 事業
総計	244 事業

(5) 縮小可能人員・事業数

合計 / 人員縮小が可能			
担当課	合計		
①総務課	人		
②政策情報課	人		
③税務課	人		
④住民生活課	人		
⑤健康福祉課	0.06 人		1事業
⑥環境保全課	人		
⑦土木建設課	人		
⑧産業振興課	人		
⑨上下水道課	人		
⑩出納室	人		
⑪議会事務局	人		
⑫教育総務課	人		
⑬生涯学習課	人		
総計	0.06 人		1事業

(6) 人員拡充要望人員・事業数

合計 / 人員拡充が必要			
担当課	合計		
①総務課	1.5 人		2事業
②政策情報課	1 人		1事業
③税務課	人		
④住民生活課	0.3 人		1事業
⑤健康福祉課	人		
⑥環境保全課	人		
⑦土木建設課	人		
⑧産業振興課	1.1 人		2事業
⑨上下水道課	2 人		2事業
⑩出納室	人		
⑪議会事務局	人		
⑫教育総務課	1 人		1事業
⑬生涯学習課	1 人		1事業
総計	7.9 人		10事業

(7) 今後の方向性

データの個数 / 事務事業名	今後の方向性			
	ア	イ	エ	総計
①総務課	18	8		26
②政策情報課	13	7		20
③税務課	1	5		6
④住民生活課	23	4		27
⑤健康福祉課	39	4	1	44
⑥環境保全課	6	1		7
⑦土木建設課	23			23
⑧産業振興課	44	2	1	47
⑨上下水道課	7	1		8
⑩出納室		2		2
⑪議会事務局	2			2
⑫教育総務課	20	1		21
⑬生涯学習課	18	4		22
総計	214	39	2	255

項目	事業数	割合
ア 現状のまま継続	214	83.92%
イ 見直しの上で継続	39	15.29%
ウ 休止	0	0.00%
エ 廃止	2	0.78%
合計	255	100.00%

(8) 今後の展開方針(イ 見直しの上で継続の場合)

データの個数 / 事務事業名	今後の展開方針			
担当課	A	B	C	総計
①総務課	2	6		8
②政策情報課	1	5	1	7
③税務課	3	2		5
④住民生活課		2	2	4
⑤健康福祉課	1	3		4
⑥環境保全課		1		1
⑧産業振興課		2		2
⑨上下水道課		1		1
⑩出納室		2		2
⑫教育総務課			1	1
⑬生涯学習課		3	1	4
総計	7	27	5	39

項目	事業数	割合
A 重点化する (コストを集中的に投入する)	7	17.95%
B 手段を改善する (実施主体や実施の手段を改善する)	27	69.23%
C 効率化を図り、コストを下げる	5	12.82%
D 簡素化する(規模を縮小する)	0	0.00%
合計	39	100.00%